

市場概況・今後の見通し

【12月の市場概況】

日経平均株価は、上昇しました。

月前半は、中東情勢への懸念やFOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて円高・米ドル安が進んだことなどから、やや上値が重い展開となりました。

月後半は、米税制改革法案の成立で投資家心理が改善し、円安・米ドル高が進んだことなどから、一時年初来高値を更新するなど底堅い展開となりました。

【今後の見通し】

2017年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は前期比年率換算+2.5%と7四半期連続のプラス成長となりました。設備投資や輸出が牽引してプラス成長を維持しました。

日本経済は、堅調な輸出を背景に生産や投資が好調であることに加え、消費は株高効果や高水準の訪日外国人の消費が下支えとなって持ち直しつつあります。今後は政府の景気対策への期待もあり、緩やかな景気回復が続くと見えています。

日経平均株価は、北朝鮮情勢などが重石となるものの、世界経済の拡大が続くとの観測を背景に、堅調な企業業績動向、日銀のETF(株価指数連動型上場投資信託)の購入などが引き続き下支え要因となることから、底堅い推移が見込まれます。

日経平均株価の推移(2012年12月末～2017年12月末)



【12月のマーケットデータ】

	12月末	11月末	騰落率	最低	最高
日経平均株価(円)	22,764.94	22,724.96	0.18%	22,177.04	22,939.18
JPX日経インデックス400(ポイント)	16,074.10	15,876.76	1.24%	15,642.21	16,226.96

◆【1月の予想レンジ】

日経平均株価(円)	22,000—24,000
JPX日経インデックス400(ポイント)	15,400—16,900

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

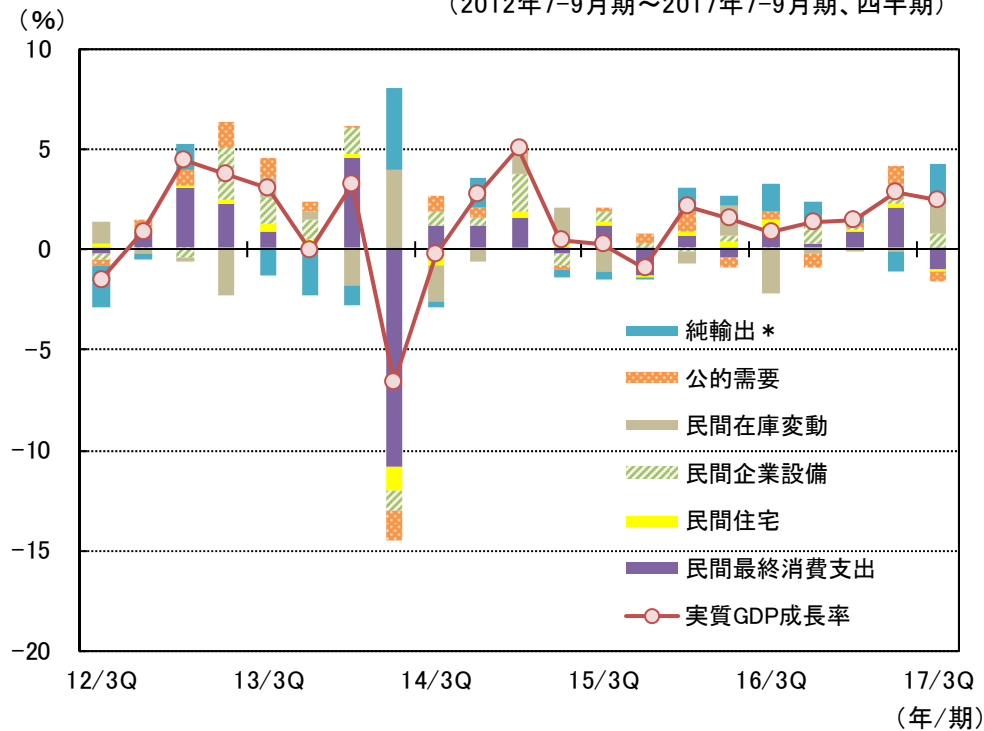
国内経済①

○2017年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率換算+2.5%と7四半期連続のプラス成長となった。

○11月の鉱工業生産(速報値)は前月比+0.6%と2カ月連続で上昇した。生産予測指数は、12月が同+3.4%、1月は同▲4.5%となっている。

実質GDP成長率寄与度(前期比年率換算)

(2012年7-9月期~2017年7-9月期、四半期)



* 純輸出 = 財貨・サービスの輸出 - 輸入

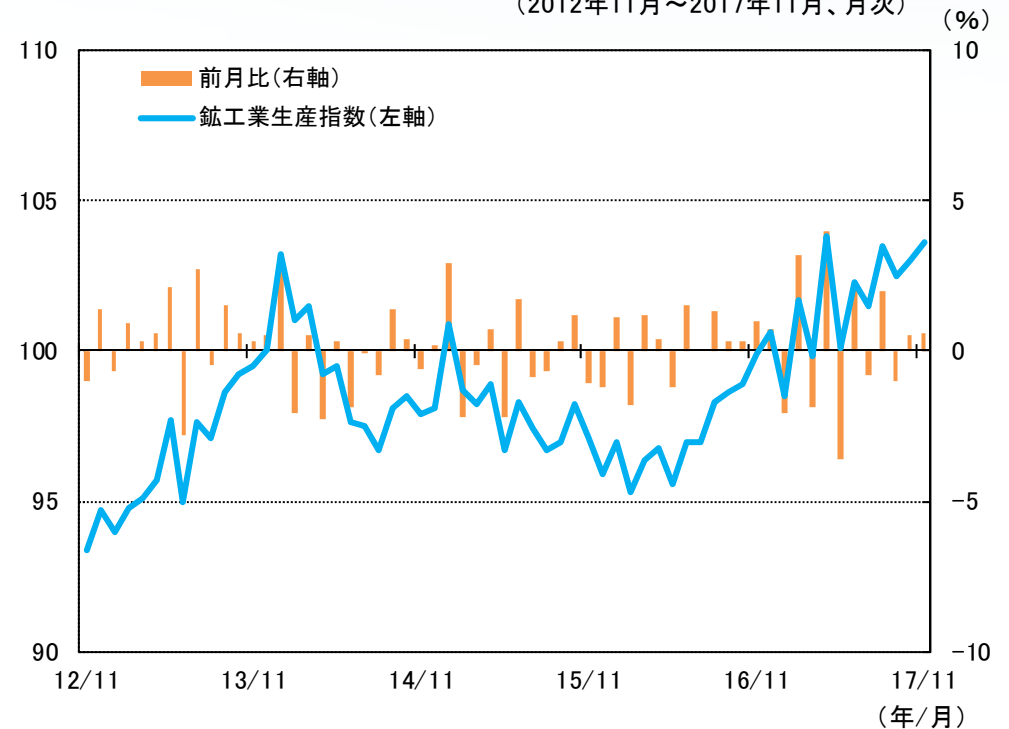
※3Qは7-9月期を意味し、例えば12/3Qは2012年7月から9月の3カ月間を示す

※季節調整済み

(出所) 内閣府のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

鉱工業生産指数

(2012年11月~2017年11月、月次)



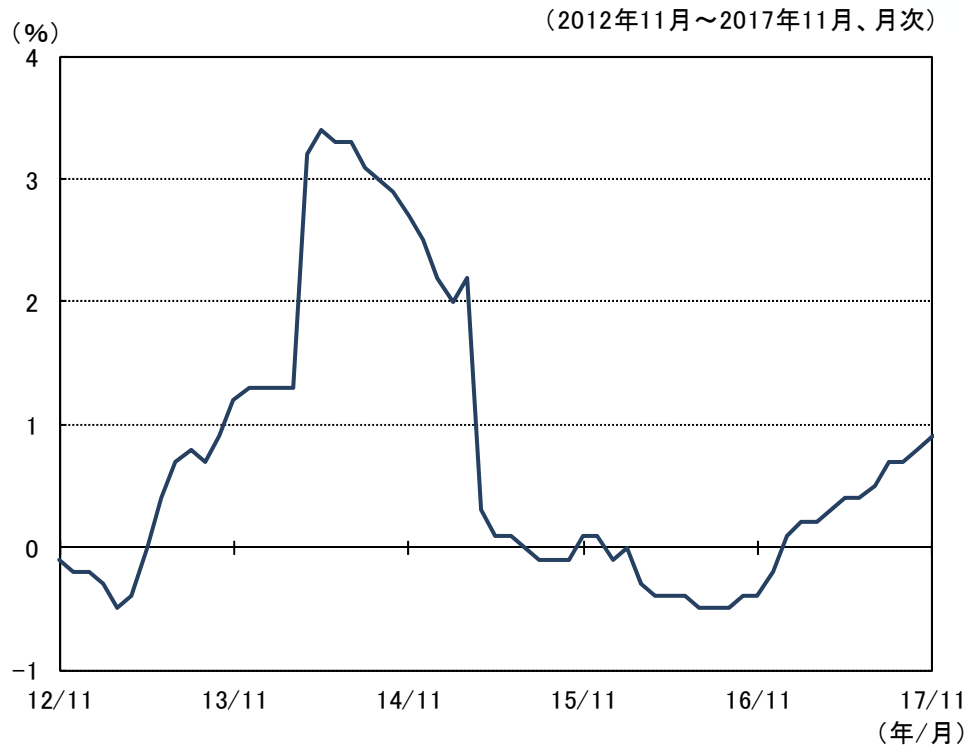
※季節調整済み

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

国内経済②

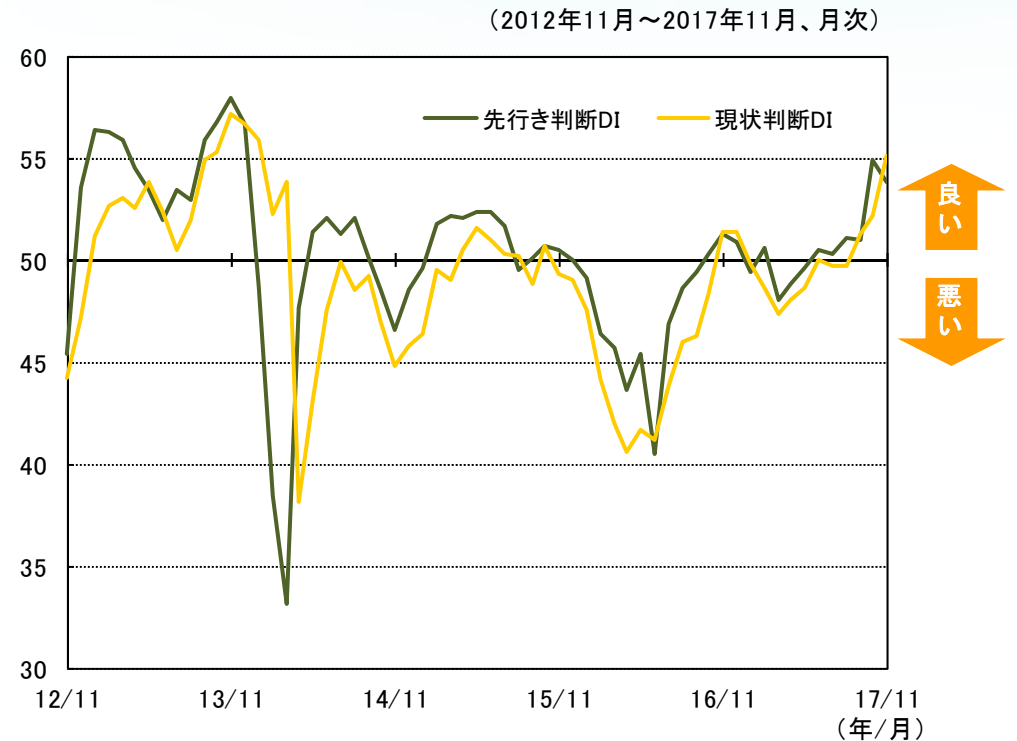
- 11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+0.9%となった。11カ月連続でプラスの伸びを維持。
- 11月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが前月比+2.9の55.1、先行き判断DIが同▲1.1の53.8となった。

全国消費者物価指数上昇率(生鮮食品を除く総合、前年同月比)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

景気ウォッチャー調査*



* 景気ウォッチャー調査: 内閣府が調査・発表する生活実感としての景況感を表した景気動向調査。3カ月前と比較した景気の状態に対する「現状判断DI」と、2～3カ月前の景気の先行きに対する「先行き判断DI」があり、通常は50が良い／悪いの分岐点となる。

※季節調整済み

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。